

2020年3月期 財務諸表の概要

2020年5月14日

会 社 名 auじぶん銀行株式会社
代 表 者 代表取締役社長 臼井 朋貴
問合せ先責任者 執行役員 CFO 西岡 隆志

URL <https://www.jibunbank.co.jp/>

TEL 03(6758)4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
2020年3月期	43,653	2,835	1,889	855 52
2019年3月期	38,392	2,331	1,892	1,182 56

	業務粗利益	業務純益	実質業務純益	コア業務純益	コア業務純益 (除く投資信託 解約損益)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	23,426	2,556	2,676	1,811	1,811
2019年3月期	20,271	2,227	2,300	△1,124	△1,124

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期	1,736,401	92,887	5.3	42,056 84	9.36
2019年3月期	1,252,044	67,490	5.3	42,181 27	8.91

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	30,787	△11,177	25,000	152,686
2019年3月期	△37,359	69,062	—	108,078

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	2020年3月期	2,208,614株	2019年3月期	1,600,000株
② 期中平均株式数	2020年3月期	2,208,614株	2019年3月期	1,600,000株

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	154,156	預 金	1,454,138
預 け 金	154,156	普 通 預 金	441,523
コ ー ル ロ ー ン	50,936	定 期 預 金	948,879
買 入 金 銭 債 権	51,990	そ の 他 の 預 金	63,735
金 銭 の 信 託	5,600	コ ー ル マ ネ ー	72,100
有 価 証 券	247,985	借 用 金	80,000
国 債	83,789	借 入 金	80,000
地 方 債	13,847	そ の 他 負 債	35,202
社 債	89,729	未 払 法 人 税 等	666
そ の 他 の 証 券	60,618	未 払 費 用	1,992
貸 出 金	1,186,173	先物取引受入証拠金	6,207
当 座 貸 越	184,604	金 融 派 生 商 品	3,465
証 書 貸 付	1,001,569	金融商品等受入担保金	50
外 国 為 替	491	資 産 除 去 債 務	188
外 国 他 店 預 け	491	そ の 他 の 負 債	22,632
そ の 他 資 産	17,274	賞 与 引 当 金	342
前 払 費 用	1,611	退 職 給 付 引 当 金	44
未 収 収 益	1,652	繰 延 税 金 負 債	1,686
先物取引差入証拠金	2,196		
金 融 派 生 商 品	1,897	負債の部合計	1,643,514
金融商品等差入担保金	990	(純資産の部)	
そ の 他 の 資 産	8,925	資 本 金	62,500
有 形 固 定 資 産	973	資 本 剰 余 金	42,500
建 物	498	資 本 準 備 金	42,500
建 設 仮 勘 定	27	利 益 剰 余 金	△ 16,166
その他の有形固定資産	447	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 16,166
無 形 固 定 資 産	21,250	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 16,166
ソ フ ト ウ ェ ア	7,972	株 主 資 本 合 計	88,833
の れ ん	1,937	その他の有価証券評価差額金	4,486
その他の無形固定資産	11,340	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 432
貸 倒 引 当 金	△ 430	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,053
		純資産の部合計	92,887
資産の部合計	1,736,401	負債及び純資産の部合計	1,736,401

損益計算書 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		43,653
資 金 運 用 収 益	30,022	
貸 出 金 利 息	26,552	
有価証券利息配当金	2,204	
コールローン利息	1,005	
預 け 金 利 息	139	
そ の 他 受 入 利 息	120	
役 務 取 引 等 収 益	10,106	
受 入 為 替 手 数 料	672	
そ の 他 の 役 務 収 益	9,434	
そ の 他 業 務 収 益	3,195	
外 国 為 替 売 買 益	2,330	
国債等債券売却益	864	
そ の 他 経 常 収 益	329	
株 式 等 売 却 益	255	
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	
そ の 他 の 経 常 収 益	74	
経 常 費 用		40,818
資 金 調 達 費 用	2,046	
預 金 利 息	1,741	
コールマネー利息	△ 64	
金利スワップ支払利息	369	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	16,944	
支 払 為 替 手 数 料	654	
そ の 他 の 役 務 費 用	16,290	
そ の 他 業 務 費 用	906	
金 融 派 生 商 品 費 用	906	
営 業 経 費	20,750	
そ の 他 経 常 費 用	170	
貸倒引当金繰入額	161	
そ の 他 の 経 常 費 用	8	
経 常 利 益		2,835
特 別 損 失		335
減 損 損 失	335	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,500
法人税、住民税及び事業税		621
法 人 税 等 調 整 額		△ 10
法 人 税 等 合 計		610
当 期 純 利 益		1,889

株主資本等変動計算書（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	50,000	30,000	△ 18,055	61,944	6,358	△ 812	5,546	67,490
当期変動額								
新株の発行	12,500	12,500	—	25,000	—	—	—	25,000
当期純利益	—	—	1,889	1,889	—	—	—	1,889
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	△ 1,872	379	△ 1,492	△ 1,492
当期変動額合計	12,500	12,500	1,889	26,889	△ 1,872	379	△ 1,492	25,397
当期末残高	62,500	42,500	△ 16,166	88,833	4,486	△ 432	4,053	92,887

(2) キャッシュ・フロー計算書 (2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,500
減価償却費	3,343
のれん償却額	160
減損損失	335
貸倒引当金の増減(△)	161
賞与引当金の増減(△)	77
退職給付引当金の増減(△)	5
資金運用収益	△ 30,022
資金調達費用	2,046
有価証券関係損益(△)	△ 1,119
為替差損益(△は益)	△ 2,329
貸出金の純増(△)減	△ 426,843
預金の純増減(△)	386,186
借入金の純増減(△)	50,000
コールローンの純増(△)減	9,278
コールマネーの純増減(△)	12,100
外国為替(資産)の純増(△)減	272
資金運用による収入	30,563
資金調達による支出	△ 1,965
その他	△ 3,351
小計	31,398
法人税等の支払額	△ 610
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	△ 184,000
買入金銭債権の償還による収入	159,434
有価証券の取得による支出	△ 30,956
有価証券の売却及び償還による収入	51,456
金銭の信託の増加による支出	△ 300
有形固定資産の取得による支出	△ 95
無形固定資産の取得による支出	△ 6,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1
V 現金及び現金同等物の増加額	44,608
VI 現金及び現金同等物の期首残高	108,078
VII 現金及び現金同等物の期末残高	152,686

注記事項

(貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は64百万円、延滞債権額は178百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額及び延滞債権額の合計額は242百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 162,091 百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 72,100 百万円
借入金 80,000 百万円
上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,283百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金6,000百万円、金融商品等差入証拠金990百万円及び保証金213百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、170,220百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,157 百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 16,533 百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 628 百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 1,007 百万円
役務取引等に係る収益総額 533 百万円
その他経常取引に係る収益総額 62 百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 373 百万円
役務取引等に係る費用総額 226 百万円
その他の取引に係る費用総額 1,471 百万円

2. 減損損失

用途	種類	場所	経緯
事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区	回収可能性の見直しを踏まえ当行スマホデビット関連資産 335 百万円を減損処理

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式普通株式	1,600	608	—	2,208	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うこと等で、与信管理を行う体制を構築しております。また、住宅ローンについては不動産担保等を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2020年3月31日現在における当行のVaRは、1,652百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	154,156	154,156	—
(2) コールローン	50,936	50,936	—
(3) 買入金銭債権	51,990	50,472	△1,517
(4) 金銭の信託	5,600	5,600	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	247,985	247,985	—
(6) 貸出金	1,186,173		
貸倒引当金	△430		
	1,185,742	1,166,385	△19,356
(7) 外国為替	491	491	—
資産計	1,696,903	1,676,028	△20,874
(1) 預金	1,454,138	1,455,298	1,160
(2) コールマネー	72,100	72,100	—
(3) 借入金	80,000	80,000	—
負債計	1,606,238	1,607,398	1,160
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,313)	(1,313)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(254)	(254)	—
デリバティブ取引計 (*1)	(1,567)	(1,567)	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	154,156	—	—	—	—	—
コールローン	50,936	—	—	—	—	—
買入金銭債権	30,000	5,276	—	—	16,188	—
金銭の信託	5,600	—	—	—	—	—
有価証券	41,800	44,006	40,240	16,960	44,316	36,600
国債	20,000	10,000	—	2,000	12,000	34,700
地方債	200	4,706	8,640	—	—	—
社債	7,000	21,400	11,700	14,960	32,316	1,900
その他	14,600	7,900	19,900	—	—	—
貸出金	212,981	66,690	65,970	64,901	98,189	677,439
外国為替	491	—	—	—	—	—
合計	495,966	115,973	106,210	81,862	158,695	714,039

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,428,502	11,914	3,099	5,980	4,640	—
コールマネー	72,100	—	—	—	—	—
借入金	—	30,000	50,000	—	—	—
合計	1,500,602	41,914	53,099	5,980	4,640	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	5,600	5,600	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券（2020年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	78,799	74,002	4,796
	地方債	13,847	13,582	265
	社債	56,427	55,807	620
	その他	41,996	40,745	1,251
	小計	191,070	184,137	6,933
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	4,990	5,051	△60
	地方債	—	—	—
	社債	33,302	33,637	△335
	その他	18,622	18,693	△71
	小計	56,914	57,382	△467
	合計	247,985	241,519	6,465

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
国債	5,888	812	—
地方債	—	—	—
社債	6,064	51	—
株式	755	255	—
合計	12,708	1,119	—

(関連当事者取引関係)

- 親会社及び法人主要株主等
該当ありません。
- 子会社・子法人等及び関連法人等
該当ありません。
- 役員及び個人主要株主等
該当ありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 42,056 円 84 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 855 円 52 銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	2,052
繰延ヘッジ損益	132
その他	835
繰延税金資産小計	3,020
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,971
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△719
評価性引当額小計	△2,691
繰延税金資産合計	329
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,979
その他	△35
繰延税金負債合計	△2,015
繰延税金資産の純額	△1,686

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	1,782	270	-	-	2,052
評価性引当額	1,701	270	-	-	1,971
繰延税金資産	81	-	-	-	(*2) 81

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

【参考】

1. 比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期末 (要約)	2019年3月期末 (要約)	比較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	154,156	108,078	46,078
コ ー ル ロ ー ン	50,936	60,214	△ 9,278
買 入 金 銭 債 権	51,990	27,361	24,629
金 銭 の 信 託	5,600	5,300	300
有 価 証 券	247,985	270,145	△ 22,159
貸 出 金	1,186,173	750,990	435,183
外 国 為 替	491	763	△ 272
そ の 他 資 産	17,274	10,712	6,561
有 形 固 定 資 産	973	992	△ 19
無 形 固 定 資 産	21,250	17,755	3,495
貸 倒 引 当 金	△ 430	△ 269	△ 161
資 産 の 部 合 計	1,736,401	1,252,044	484,357
(負 債 の 部)			
預 金	1,454,138	1,067,951	386,186
コ ー ル マ ネ ー	72,100	60,000	12,100
借 用 金	80,000	30,000	50,000
そ の 他 負 債	35,202	23,774	11,428
賞 与 引 当 金	342	265	77
退 職 給 付 引 当 金	44	38	5
繰 延 税 金 負 債	1,686	2,523	△ 837
負 債 の 部 合 計	1,643,514	1,184,553	458,960
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	62,500	50,000	12,500
資 本 剰 余 金	42,500	30,000	12,500
資 本 準 備 金	42,500	30,000	12,500
利 益 剰 余 金	△ 16,166	△ 18,055	1,889
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 16,166	△ 18,055	1,889
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 16,166	△ 18,055	1,889
株 主 資 本 合 計	88,833	61,944	26,889
その他有価証券評価差額金	4,486	6,358	△ 1,872
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 432	△ 812	379
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,053	5,546	△ 1,492
純 資 産 の 部 合 計	92,887	67,490	25,397
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,736,401	1,252,044	484,357

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期 (要約)	2019年3月期 (要約)	比較
経 常 収 益	43,653	38,392	5,261
資 金 運 用 収 益	30,022	27,079	2,943
(うち貸出金利息)	(26,552)	(23,338)	(3,213)
(うち有価証券利息配当金)	(2,204)	(2,497)	(△ 292)
役 務 取 引 等 収 益	10,106	6,157	3,949
そ の 他 業 務 収 益	3,195	4,989	△ 1,794
そ の 他 経 常 収 益	329	166	162
経 常 費 用	40,818	36,060	4,757
資 金 調 達 費 用	2,046	2,220	△ 174
(うち預金利息)	(1,741)	(1,902)	(△ 160)
役 務 取 引 等 費 用	16,944	15,651	1,292
そ の 他 業 務 費 用	906	82	823
営 業 経 費	20,750	17,970	2,780
そ の 他 経 常 費 用	170	135	34
経 常 利 益	2,835	2,331	503
特 別 損 失	335	23	311
税 引 前 当 期 純 利 益	2,500	2,308	191
法人税、住民税及び事業税	621	428	193
法 人 税 等 調 整 額	△ 10	△ 12	1
法 人 税 等 合 計	610	416	194
当 期 純 利 益	1,889	1,892	△ 2

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	23
危険債権	163	38
要管理債権	－	30

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	10,685	50	50	14,766	198	198
	買建	10,620	△49	△49	14,727	△198	△198
	合計	－	0	0	－	0	0
	通貨関連取引						
	売建	33,715	1,119	1,119	32,275	368	368
	買建	58,159	△2,255	△2,255	41,835	△458	△458
	合計	－	△1,135	△1,135	－	△89	△89
	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	10,000	△178	△178	－	－	－

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		2019年3月末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	20,000	△254	30,000	△812
合計			20,000	△254	30,000	△812

(注) 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

4. 口座数

(単位：千口座)

	2020年3月末	2019年3月末
普通預金	3,942	3,478

5. 預金の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末
普通預金	441,523	377,781
定期預金	948,879	631,762
その他の預金	63,735	58,407
合計	1,454,138	1,067,951

6. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020 年 3 月末	2019 年 3 月末
3 ヶ月以内	347, 198	264, 061
3 ヶ月超 6 ヶ月以内	211, 856	141, 317
6 ヶ月超 1 年以内	364, 188	195, 202
1 年超 3 年以内	11, 914	3, 090
3 年超	13, 721	28, 090
合計	948, 879	631, 762

7. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2019 年 3 月期
人件費	2, 950	2, 535
物件費	15, 723	13, 933
うち減価償却費	3, 343	3, 245
税金	2, 076	1, 501
合計	20, 750	17, 970

8. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	2020 年 3 月末	2019 年 3 月末
役員	9	8
取締役	6	5
監査役	3	3
従業員	355	312
合計	364	320

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。